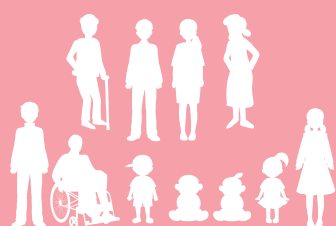


桑名市 人口ビジョン



K U W A N A

平成 27 年 11 月／桑名市

目次

Contents

桑名市 人口ビジョン

I はじめに	1
II 桑名市における人口の現状分析	2
1. 桑名市の人口動向分析	2
(1) 総人口の推移と将来推計	2
(2) 年齢別人口の推移と将来推計	3
(3) 人口構造の人口ピラミッドによる比較	4
(4) 出生・死亡、転入・転出の推移	6
(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	7
(6) 桑名市の自然増減・社会増減・人口増減	8
2. 人口の自然増減及び社会増減の分析	9
(1) 全国及び三重県、桑名市の合計特殊出生率の推移	9
(2) 桑名市の年齢階級別人口移動（社会増減）状況	10
(3) 桑名市近隣への人口移動（From-to）状況	12
(4) 桑名市の滞在人口状況（2014 年）	14
(5) 最近の地域ブロック別の人口移動状況	15
(6) 性別・年齢階級別に見た 5 年間の人口移動状況の長期的動向	16
3. 桑名市の将来人口	18
(1) 桑名市の将来人口推計	18
(2) 老年人口比率の変化（長期推計）	19
(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	20
(4) 人口減少（自然増減）及び人口移動（社会増減）がもたらす課題	22
III 桑名市における人口の将来展望	23
1. 目指すべき人口の将来展望	23
(1) 自然減対策における人口の展望	23
(2) 年少人口及び老年人口の将来展望比較	25
(3) 桑名市の人口の将来展望	26
2. 今後の方針	27

I はじめに

日本は、2008 年をピークに人口減少時代へ突入しており、今後も減少し続けると推計されています。また、平成 26 年 5 月「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」において「2040 年の将来人口推計結果」が発表され、さらに日本の人口減少問題が注目されました。加えて、東京一極集中化が進むにつれ、人口減少に及ぼす様々な課題に直面している市町村が多く見られることから、国と地方は、人口減少に歯止めをかけるための対策に取り組むこととされました。

そこで、平成 26 年 9 月 12 日に「まち・ひと・しごと創生本部第 1 回会議」が開催され、まち・ひと・しごと創生に関する「基本方針」が決定されました。基本方針では、① 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、②「東京一極集中」の歯止め、③ 地域の特性に即した地域課題の解決の 3 点を基本的視点としたうえで、5 つの検討項目として、① 地方への新しい人の流れをつくる、② 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする、③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る、⑤ 地域と地域を連携する、が示されました。また、平成 26 年 12 月 27 日に、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、これを受けて地方公共団体において地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定に取り組むことになりました。

桑名市では「桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部」を立ち上げるとともに、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディアの産官学金労言の代表による「桑名市地方創生会議」を設置し、地方創生の推進に取り組んでいます。

なお、平成 27 年 4 月からは、まちづくりの基本となる桑名市総合計画がスタートし、「本物力こそ、桑名力。」を基本理念として全員参加型によるまちづくりを進めているところです。

本書は、桑名市の将来に関わる人口減少や人口流動に関する課題を明確にするため、基礎データ及び地域経済分析システムを活用した分析を行い、その結果を示しています。さらに、少子高齢化、生産年齢人口の減少などの社会構造の変化において、その変化に対応し、活力ある桑名市であり続けるため、桑名市が目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示したものです。

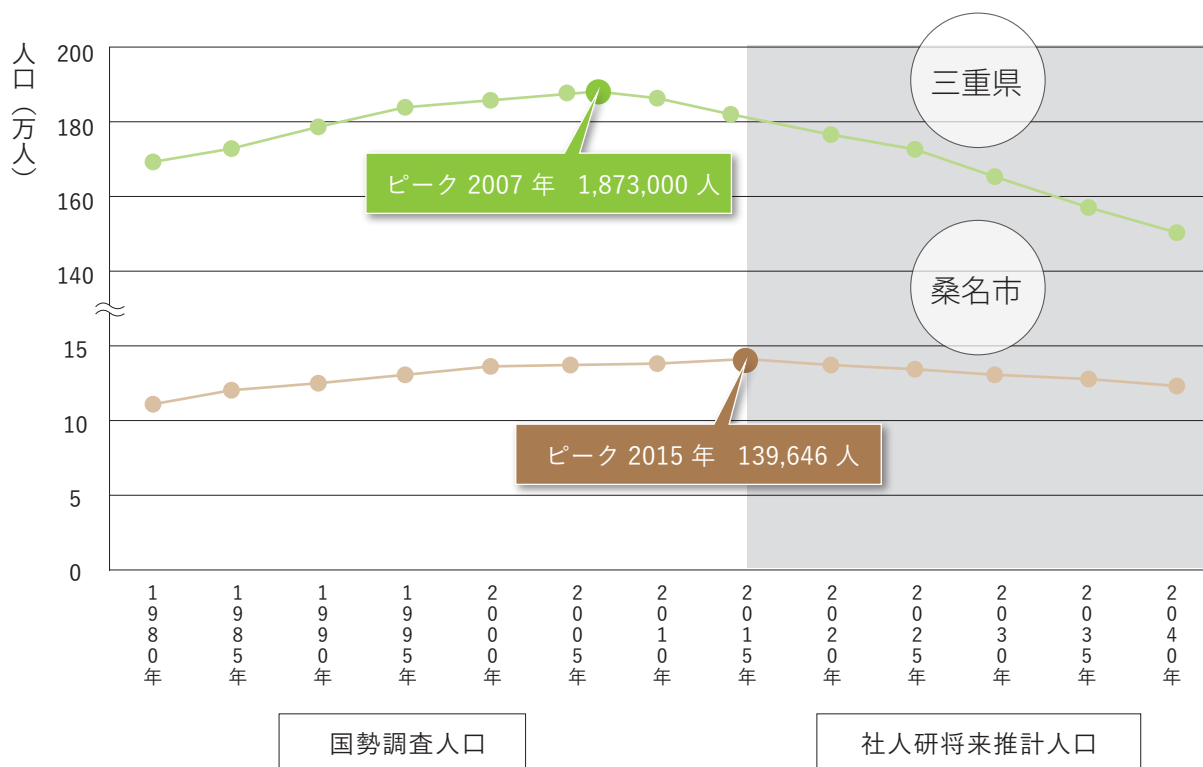
Ⅱ 桑名市における人口の現状分析

1. 桑名市の人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

桑名市における 1980 年から 2010 年までの総人口の推移と、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による 2015 年から 2040 年までの将来推計を見たものが次のグラフです。

図Ⅱ-1. 三重県と桑名市の 5 年毎の人口及び将来推計人口の推移



※ 2010 年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015 年以降は社人研推計値より作成

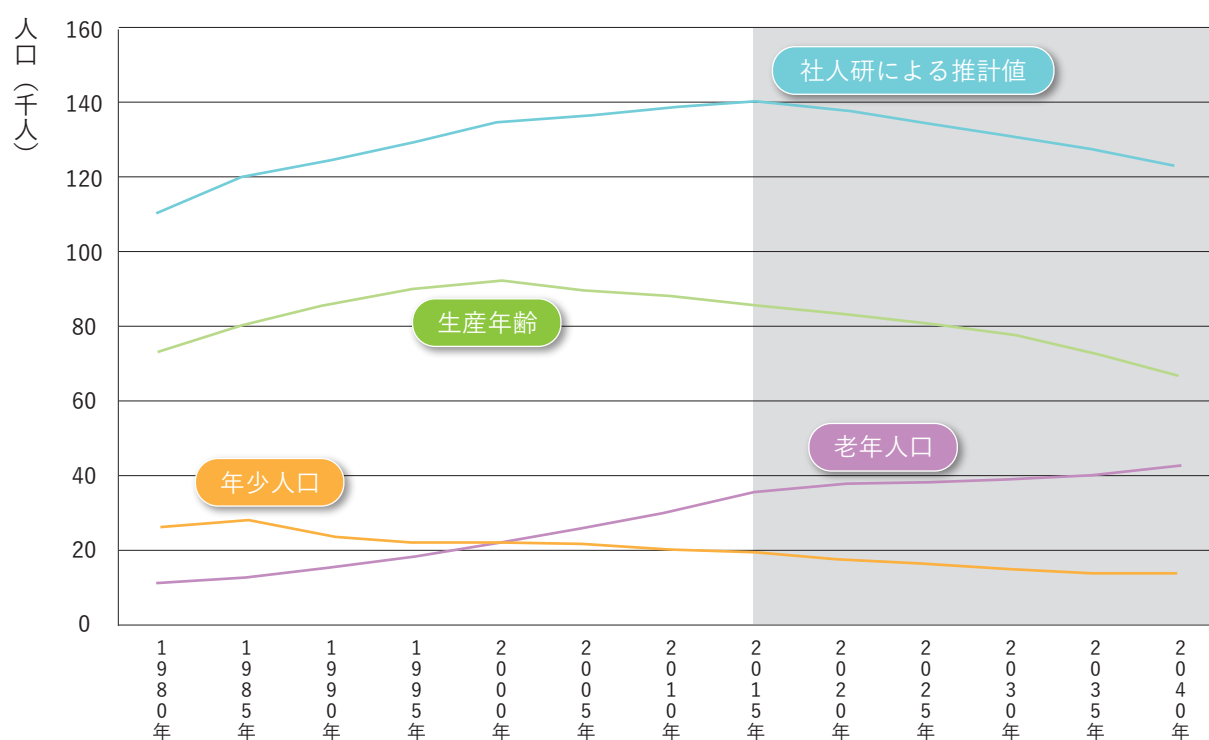
※ 総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」より作成

- 三重県は 2007 年以降総人口数が大幅に減少し、2040 年にはピークである 2007 年の人口に比べ、約 40 万人の人口が減少すると推測される。
- 三重県に比べ、桑名市は 1980 年から 2015 年までに増加傾向が見られ、2015 年から 2040 年にかけて人口が減少する見通しではあるが、大幅な減少は見られない。

(2) 年齢別人口の推移と将来推計

桑名市における 1980 年から 2010 年までの人口及び 2015 年から 2040 年までの将来推計人口の推移について、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）、老年人口（65 歳以上）の 3 区分で見たものが次のグラフです。

図 II-2. 桑名市の年齢 3 区分の 5 年毎人口及び将来推計人口の推移



※ 2010 年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015 年以降は社人研のデータに基づく推計値
(総人口については、年齢不詳を除いている)

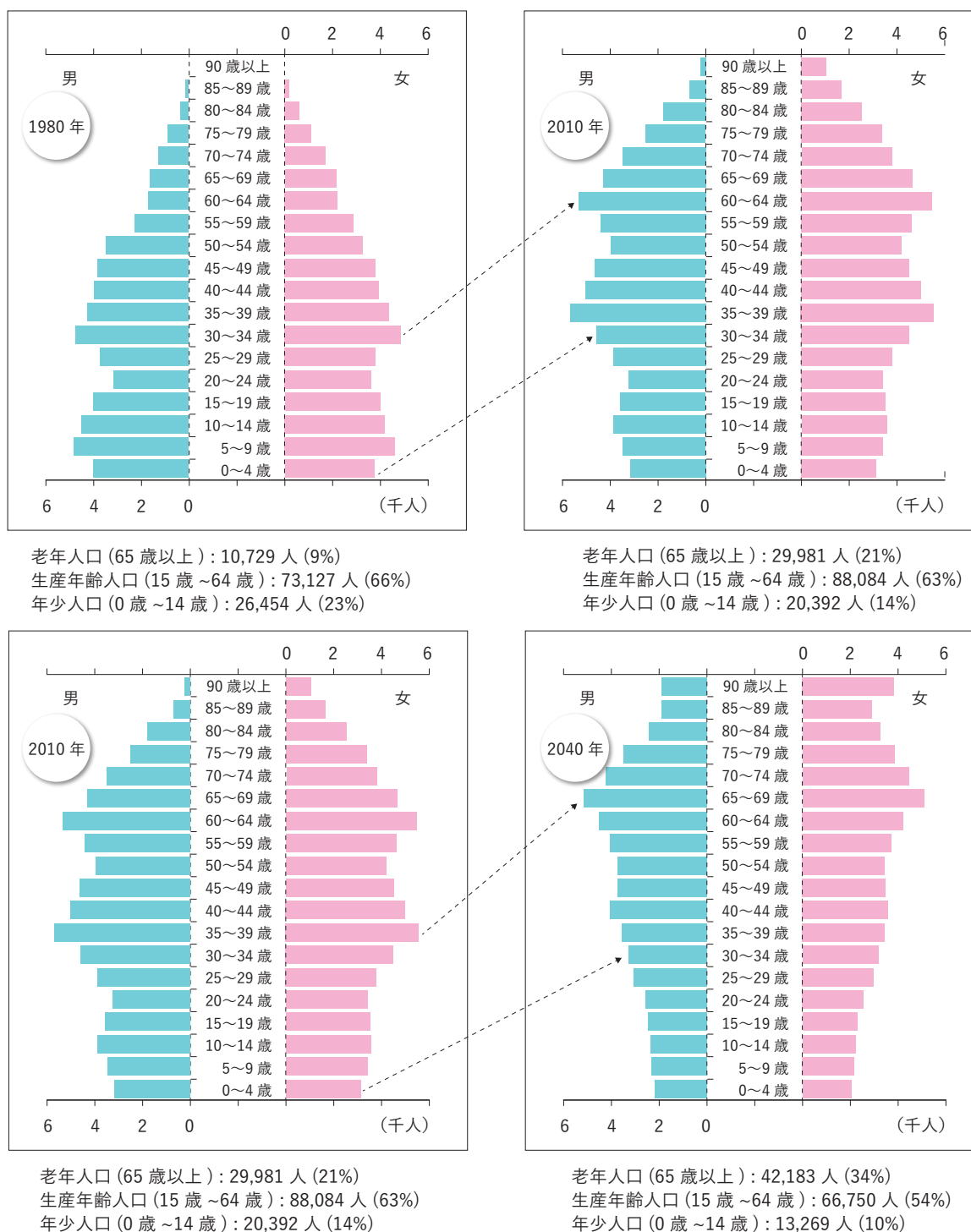
※ 総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」より作成

- 社人研の推計値によると、桑名市の総人口は 2015 年から 2040 年まで減少する見通しである。特に、生産年齢は 2000 年から減少しはじめ、2040 年には 1980 年よりも少ないと推計される。
- 1980 年から 2040 年まで年少人口は減少、老年人口は増加し続け、2000 年には年少人口と老年人口の交差が見られ、2040 年には老年人口が年少人口の倍以上を占めると推測される。

(3) 人口構造の人口ピラミッドによる比較

桑名市の 2010 年の人口と 30 年前の 1980 年人口、及び 30 年後の 2040 年の将来推計人口について、人口ピラミッドで比較したものが次の図です。

図 II-3. 1980 年及び 2010 年、2040 年の人口ピラミッド比較



※ 2010 年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015 年以降は社人研のデータに基づく推計値

(総人口については、年齢不詳を除いている)

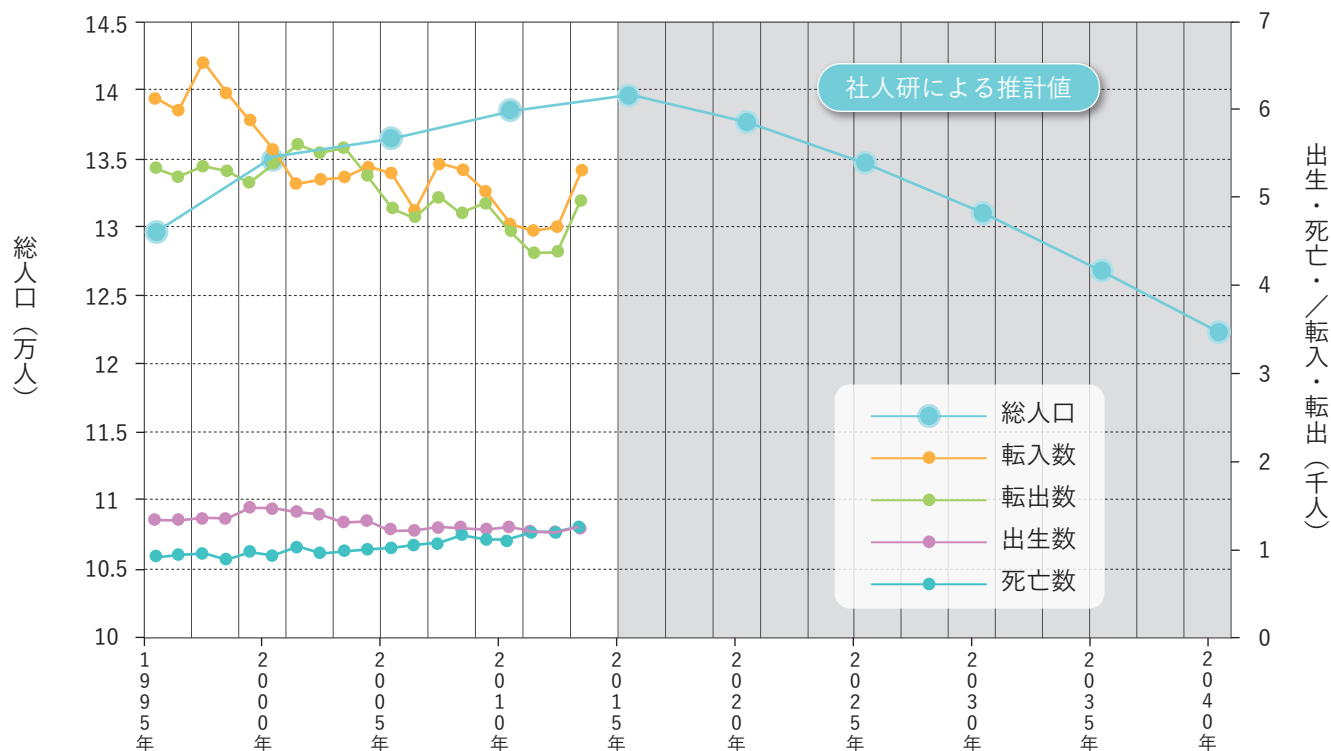
※ 総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」より作成

- 1980 年は、総人口の中で年少人口と生産年齢人口が占める割合が高く、老年人口が少ない星形に近い。そして、0～4 歳の出生数が少ないことから、少子化が進行し始めていると考えられる。
- 2010 年の人口ピラミッドはつぼ型になっており、1980 年に比べ、老年人口の割合が 11% ほど増加し、高齢化社会への移動が見られる。一方、年少人口は 10% ほど減少しており、少子化が進んでいると考えられる。
- 2040 年にはさらに少子化及び高齢化が進み、1980 年に比べ老年人口が 24% 増加し、年少人口が 14% 減少すると推測される。しかし、2040 年の人口ピラミッドの総人口は推計に基づく部分であるため、将来の出生率により変化する可能性が高い。

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

桑名市における 1995 年から 2013 年までの出生・死亡数及び転入・転出数の推移を見たものが次のグラフです。(社人研による推計値は 2040 年まで)

図 II-4. 出生・死亡数、転入・転出数の推移



※ 総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より作成

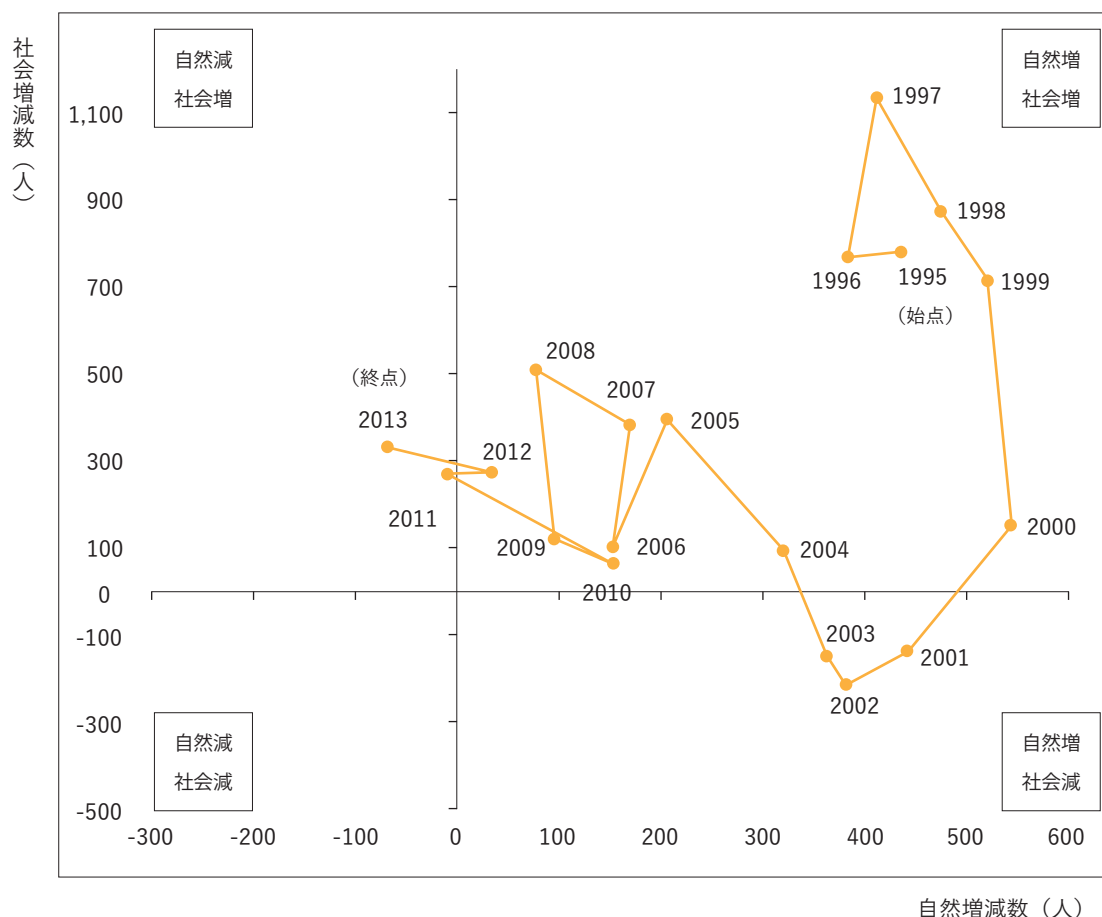
※ 総人口のデータは、2010 年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015 年以降は社人研のデータに基づく推計値（年齢不詳は除いている）

- 桑名市では、1995 年から 2010 年まで出生数が死亡数を上回る「自然増」が見られたが、少子化の進行により 2010 年以降は、死亡数が出生数を上回り、「自然減」の時代に入っている。
- 転入・転出による社会増減については、2001 年から 2004 年の間、転出数が転入数を上回る「社会減」が見られたものの、1995 年から 2015 年にかけて転入数が転出数を上回る年が多く、「社会増」が続いている状況である。

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減と社会増減が総人口の推移に与えてきた影響を見たものが次の図で、横軸が社会増減の影響、縦軸が自然増減の影響となります。

図 II-5. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

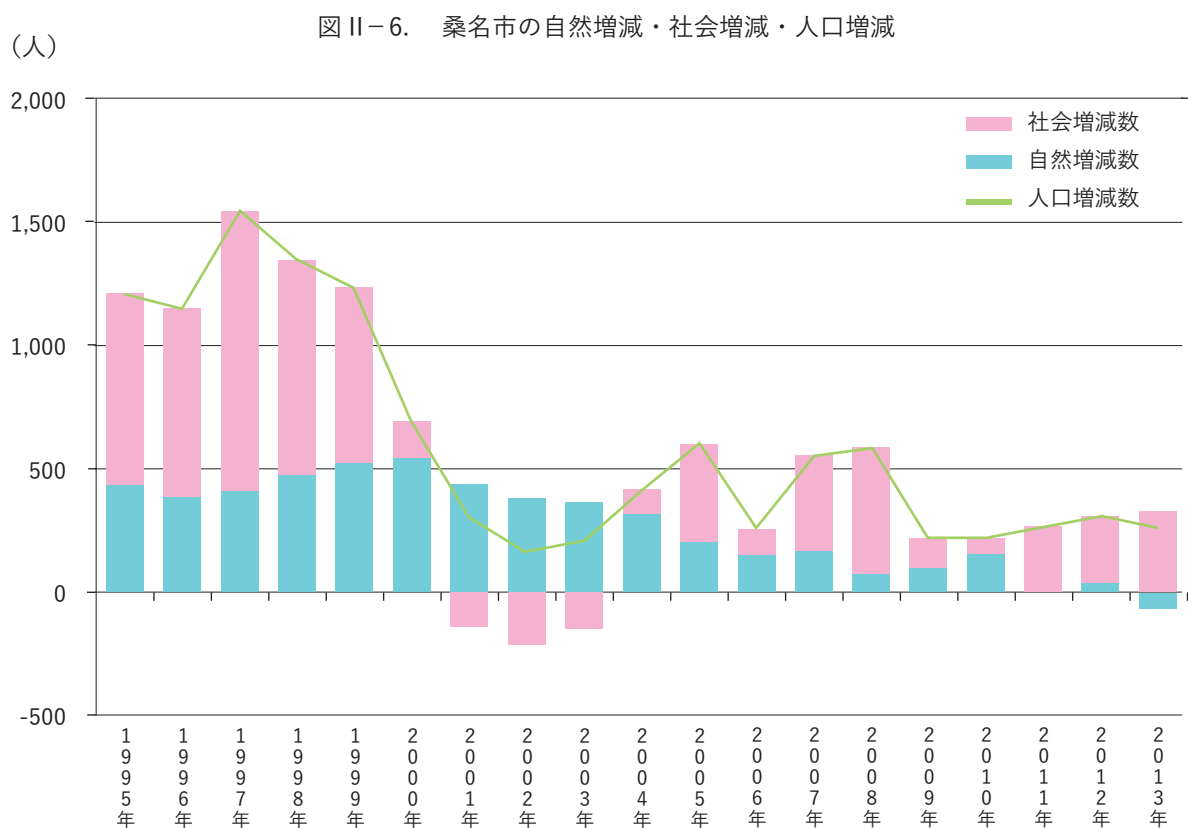


※ 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口及び世帯数に関する調査」より作成

- 桑名市では、1995 年から 2000 年まで社会増及び自然増により、人口が安定していたと考えられる。しかし、2001 年から 2003 年までに社会減少が見られ、特に 2001 年には自然増は続いているものの、社会減が見られる。
- 2004 年以降は、社会増と自然増が続いているが、2011 年と 2013 年には自然減に転じている。
- 1995 年から 2013 年までの自然増減と社会増減が総人口の推移に与えてきた影響を見ると、桑名市は平均的に長期間社会増・自然増の状態が続いているため、安定した人口が在住していると考えられる。

(6) 桑名市の自然増減・社会増減・人口増減

1995 年から 2013 年までの桑名市の社会増減数、自然増減数及び人口増減数を見たものが次のグラフです。原点 (0) から上が社会増加・自然増加・人口増加、下が社会減少・自然減少・人口減少となっています。



※ 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

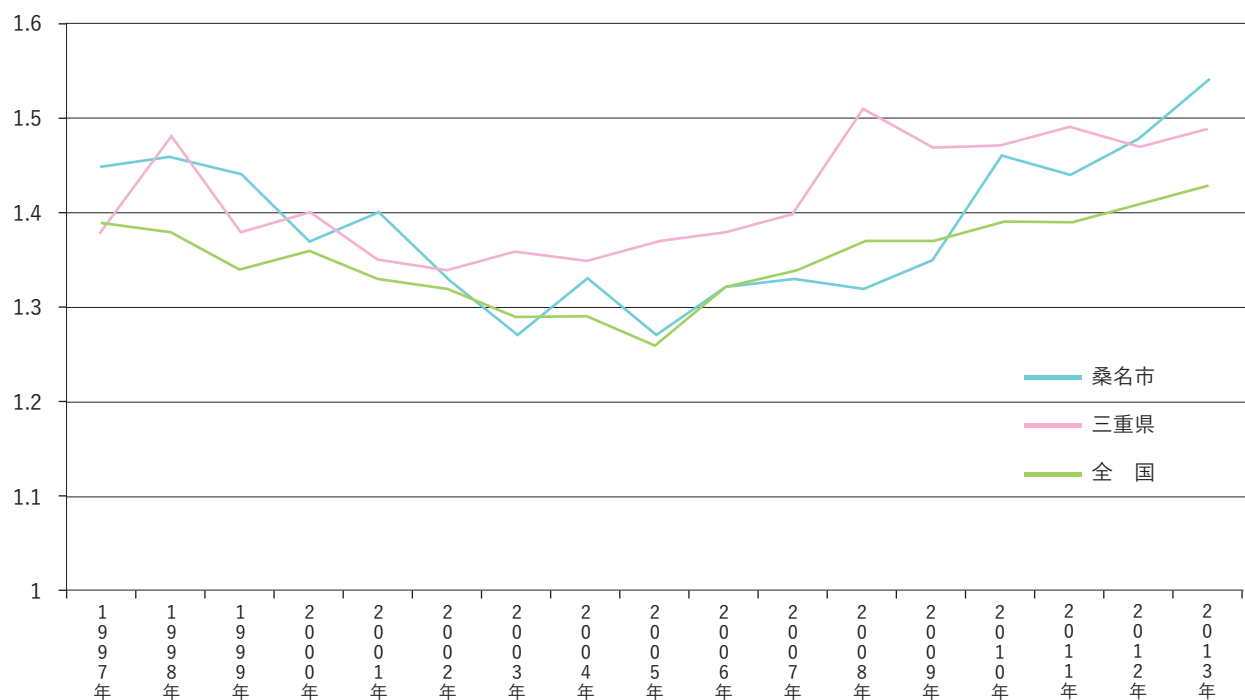
- 2001 年から 2003 年に桑名市から他市・他県への転出者が多い社会減が見られる。また、2013 年に死亡者数が出生者数を上回る自然減が見られるが、全体的に 1995 年から 2013 年まで社会増・自然増が続いている。
- 1995 年から 2013 年にかけて自然増が続いてはいるものの、その数が減少し続けるため、少子化が進行していると考えられる。

2. 人口の自然増減及び社会増減の分析

(1) 全国及び三重県、桑名市の合計特殊出生率の推移

1997 年から 2013 年までの全国、三重県、桑名市の合計特殊出生率を見たものが次のグラフです。

図 II-7. 合計特殊出生率の比較



※ 合計特殊出生率：女性が出産可能な年齢を 15 歳から 49 歳までとし、女性が一生に産む子供の数の平均

※ 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」より作成

※ 2010 年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015 年以降は社人研のデータに基づく推計値より作成

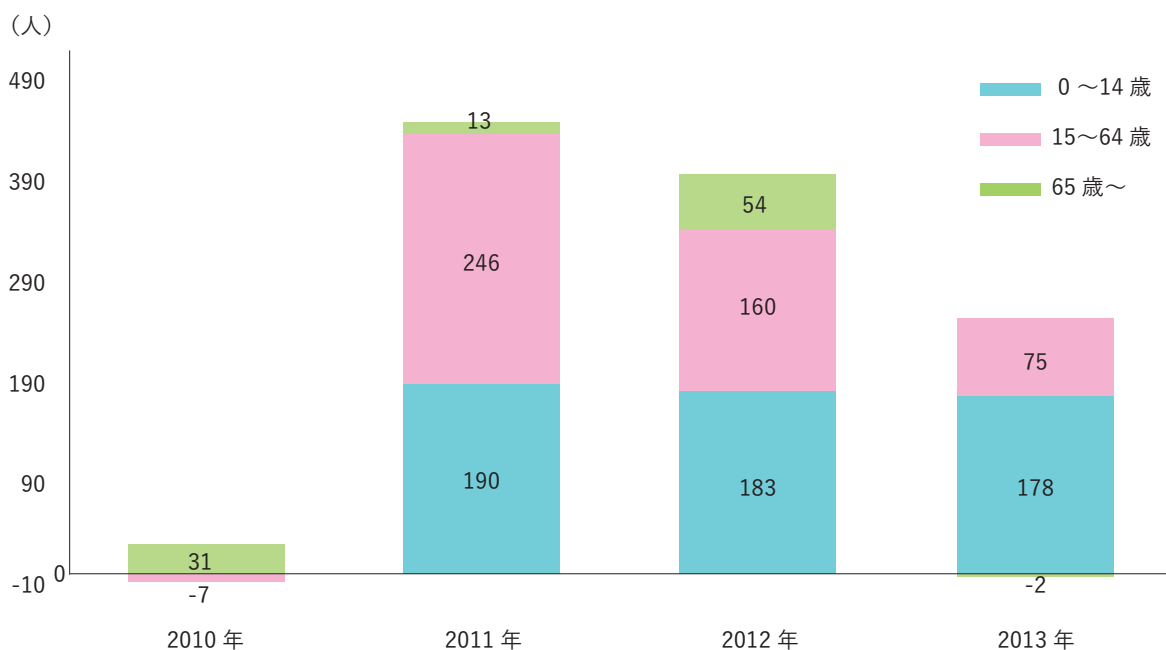
※ 1999 年から 2005 年までの合計特殊出生率は、三重県健康福祉部「ヘルシーピープルみえ 21 データバンクシステム」参照

- 全国、三重県、桑名市の合計特殊出生率は、共通して 1997 年から 2004 年まで低下し続けてきたが、2005 年から上昇する傾向である。
- 桑名市の合計特殊出生率は、2003 年及び 2007 年から 2009 年以外は全国を上回っており、2013 年には、三重県よりも高い合計特殊出生率を示している。

(2) 桑名市の年齢階級別人口移動（社会増減）状況

桑名市における 2010 年から 2013 年の人口移動について、年齢階級別に見たものが次のグラフです。
原点 (0) から上が転入超過、下が転出超過となっています。

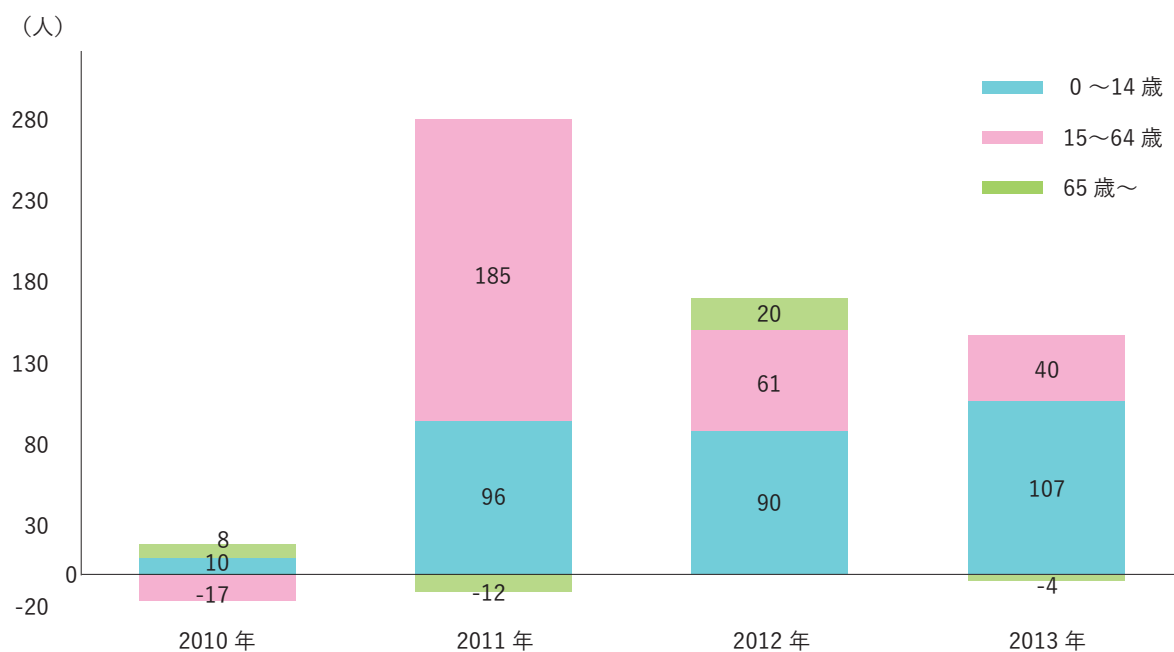
図 II-8. 年齢階級別の人口移動の状況（全体）



※ 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成

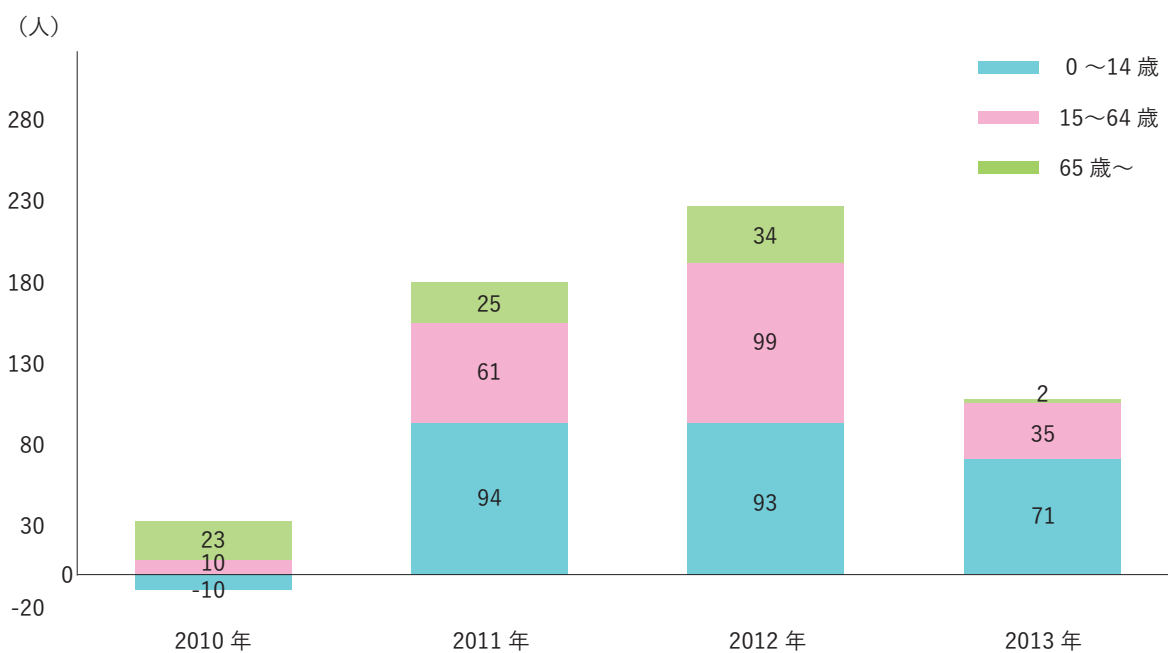
- 2010 年に 15 歳～64 歳において転出超過が見られるものの、2010 年から 2013 年まで転入超過が続いている状況である。つまり、桑名市から他市・他県へ移動する人より、桑名市へ移動してくる人の数が多いと考えられる。
- 転入者全体の中で 0 歳～14 歳及び 15 歳～64 歳の転入者数が、65 歳以上の転入者を上回っている。
- 2010 年に比べ、2011 年には転入者数が大幅増加しているが、2013 年にかけて全体的に減少傾向であり、2013 年には 65 歳以上の人口に転出超過が見られる。

図 II-9. 年齢階級別の人口移動の状況（男性）



- 2010 年から 2013 年まで 0 歳～14 歳の転入者数が増加傾向であるのに対し、15 歳～64 歳の転入者数は、2011 年から減少傾向である。65 歳以上では、年によってばらつきが見られる。
- 男性は 2011 年に最も転入超過が見られる。

図 II-10. 年齢階級別の人口移動の状況（女性）

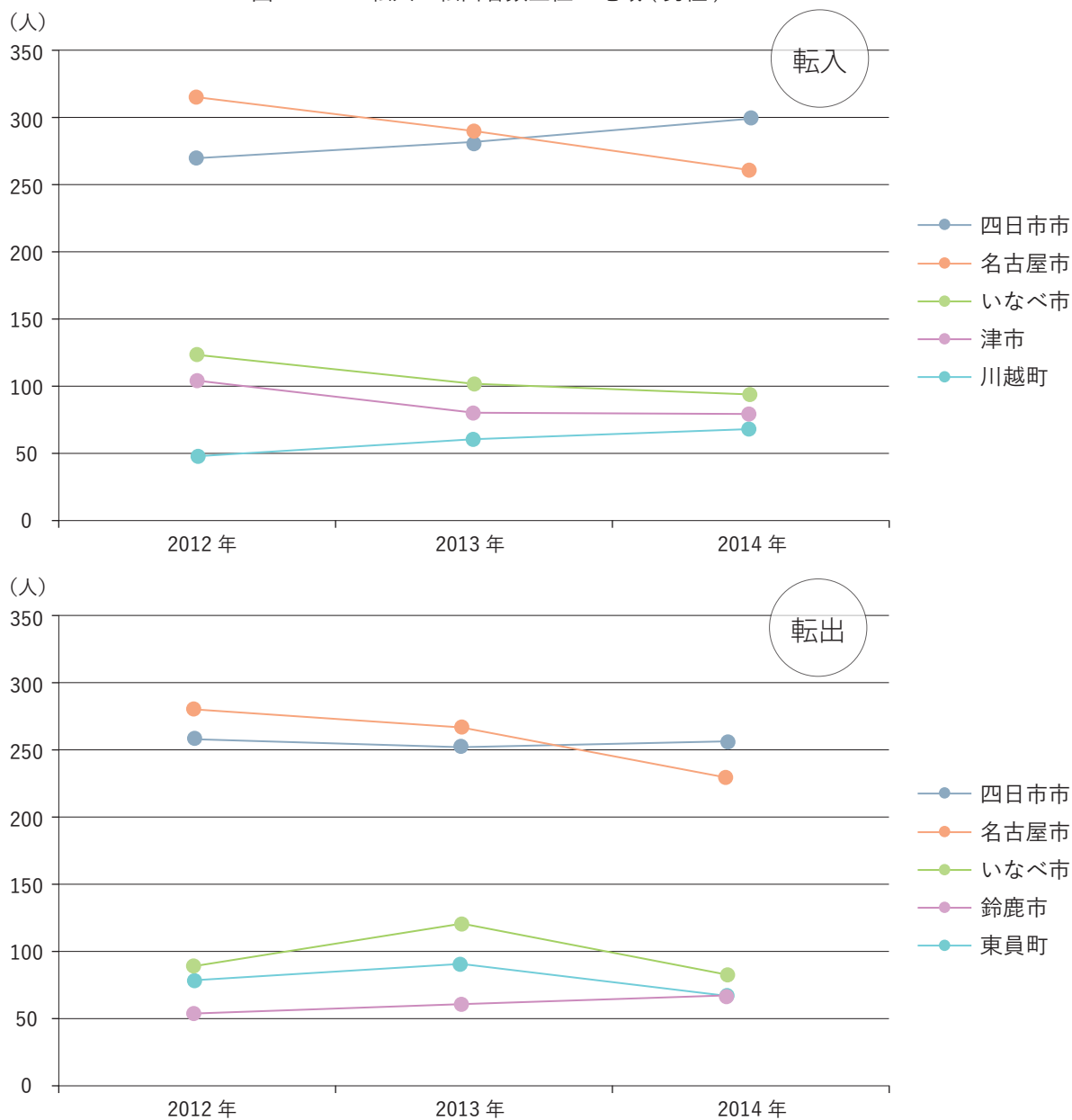


- 女性の全体人口移動者数は、2010 年から 2012 年まで増加し、2013 年に大幅減少している。また、2010 年に、0 歳～14 歳で転出超過が見られるが、2011 年からは転入超過が続いている。
- 男性は 2011 年に最も転入超過が見られるが、女性は 2012 年に最も転入超過が見られる。

(3) 桑名市近隣への人口移動 (From-to) 状況

桑名市近隣への人口移動状況（社会増減）を 2012 年から 2014 年の男女別で見たものが次のグラフです。
転入・転出者数の多い上位 5 地域を示しています。

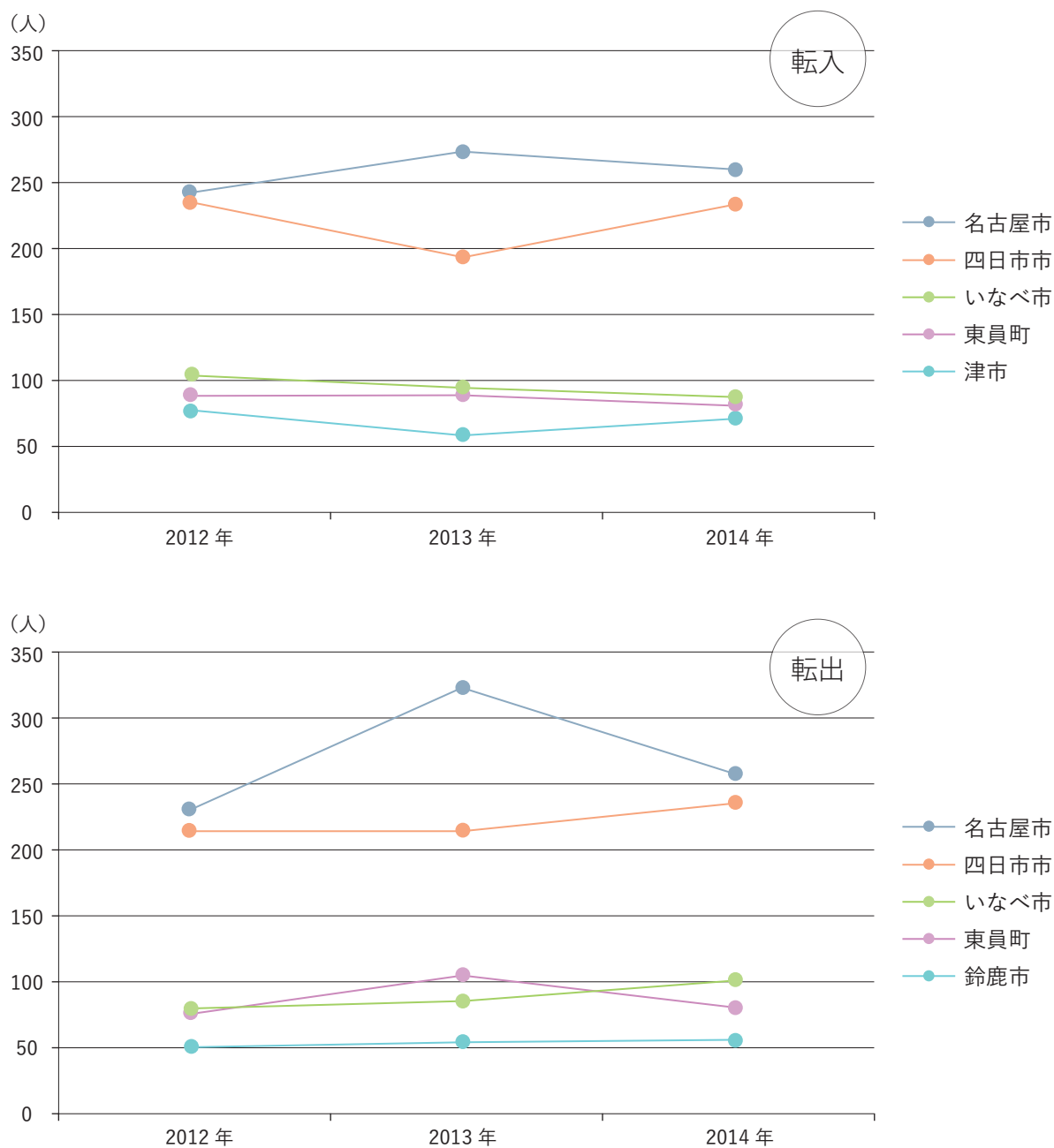
図 II-11. 転入・転出者数上位 5 地域（男性）



※ 社人研「日本の地域別将来推計人口」により作成

- 男性の場合、四日市市及び名古屋市が転入・転出の上位を示している。またその数は、2012 年から 2014 年にかけて前後するものの、大きな差は見られない。
- 転入者数が転出者数を上回っていることから、転入超過が見られる。
- 転入元は、津市と川越町であるが、転出先は、鈴鹿市と東員町で異なる。（四日市市・名古屋市・いなべ市は共通）

図 II-12. 転入・転出者数上位 5 地域（女性）

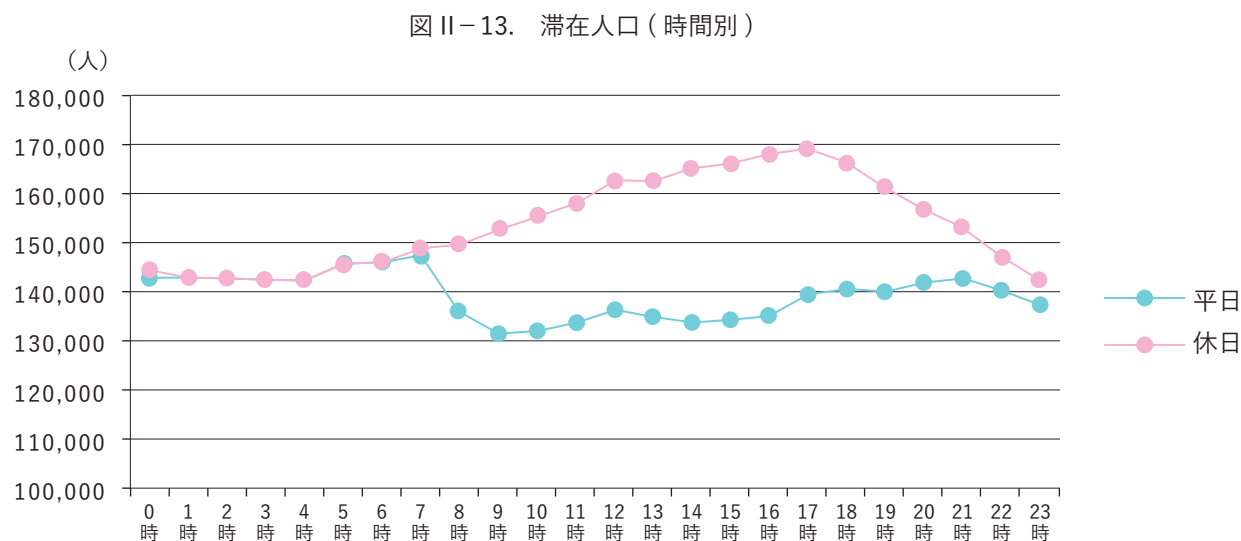


※ 社人研「日本の地域別将来推計人口」により作成

- 男性の人口移動状況と同様、女性も名古屋市及び四日市市への転入・転出が上位を示す。
- 2013 年の転入・転出者数を比較すると、転出者数が転入者数を上回り、転出超過が見られる。
- 転入元は、東員町と津市であるが、転出先は、鈴鹿市と東員町で異なる。（四日市市・名古屋市・いなべ市は共通）

(4) 桑名市の滞在人口状況（2014 年）

桑名市が持つ公共交通機関のアクセスの良さから見られるベッドタウンとしての特性から、市内における昼間と夜間の滞在人口に差が見られると予想し、桑名市における滞在人口を時間別に、平日と休日で示したものが次のグラフです。



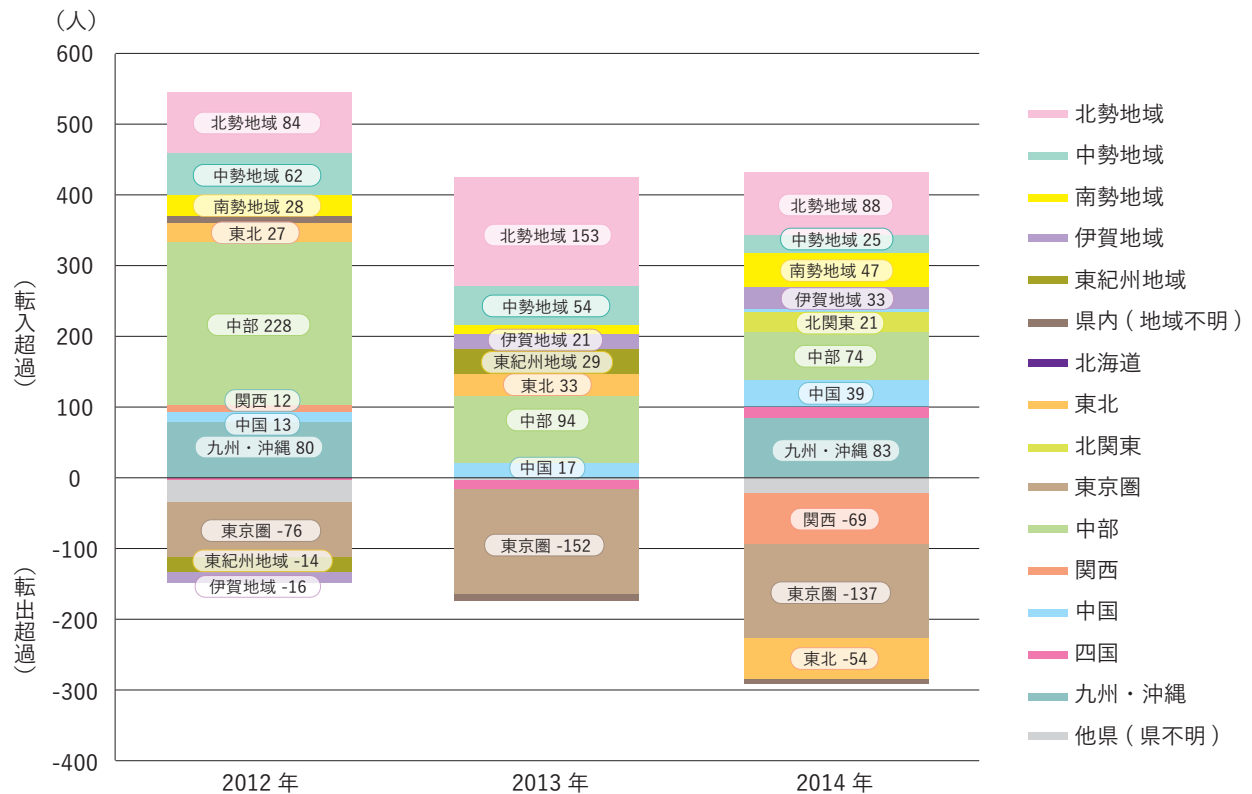
※ 地域経済分析システム (RESAS) により作成

- 時間別の滞在人口の結果、平日の場合、出勤時間である 7 時から滞在人口が減少し、退社時間である 17 時から増加する。休日の場合、17 時まで滞在人口が増加しており、桑名市内で休日を過ごす人が多いと考えられる。
- 図 II-13 の結果から、桑名市がベッドタウンとして機能することが明らかになり、昼間の滞在人口を増やすための対策が必要である。

(5) 最近の地域ブロック別の人口移動状況

桑名市における 2012 年から 2014 年の人口移動について、地域ブロックに見たものが次のグラフです。
原点 (0) から上が転入超過、下が転出超過となっています。

図 II-14. 地域ブロック別の人口推移の状況



※ 総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成

※ 地域ブロックの区分は下記のとおり

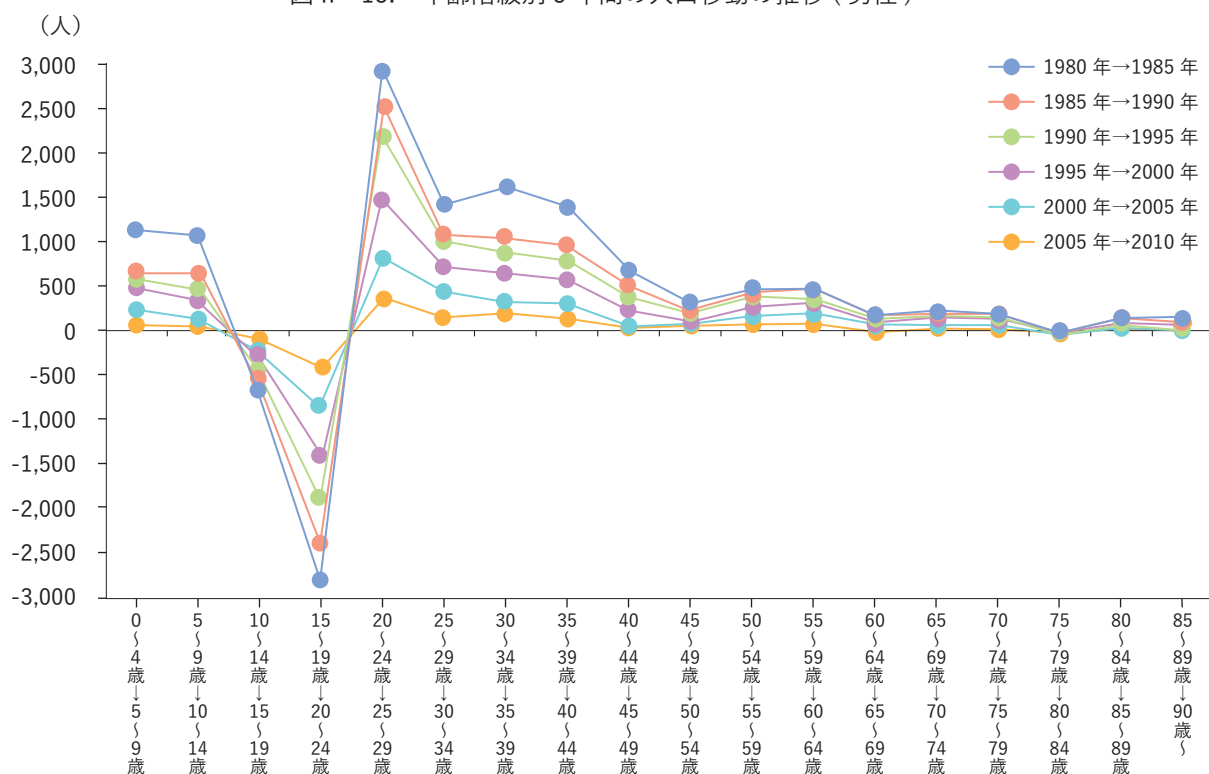
- 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- 北関東：茨城、栃木、群馬
- 東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川
- 中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
- 関西：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四国：徳島、香川、愛媛、高知
- 九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
- 北勢地域：四日市市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
- 中勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町
- 南勢地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町
- 伊賀地域：名張市、伊賀市
- 東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

- 近年の桑名市の人口移動状況を見ると、東京圏に対して転出超過が大きい傾向である。また、東北に関しては、2012 年から 2014 年にかけて、転入超過から転出超過へ転じている。なお、2012 年から転出超過人数が増加している。
- 中部に関しては、人数は減少しているものの、転入超過状態が続いている。

(6) 性別・年齢階級別に見た5年間の人口移動状況の長期的動向

次のグラフは、桑名市における0歳から90歳以上の人口移動を、性別・年齢段階別に1980年→1985年から最近までの推移を示しています。

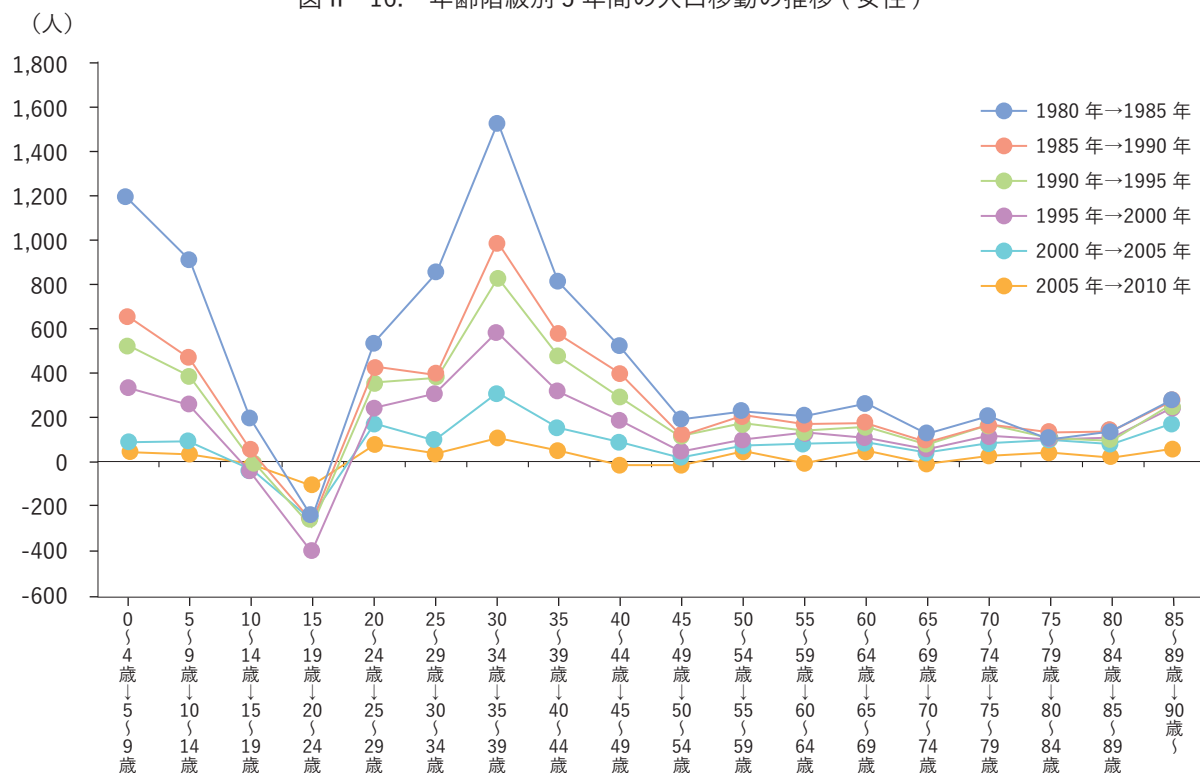
図Ⅱ-15. 年齢階級別5年間の人口移動の推移（男性）



※ 総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づく推計値により作成

- 男性は、10歳～14歳 → 15歳～19歳、及び15歳～19歳 → 20歳～24歳に大きく転出超過が見られる。つまり、進学世代及び就労世代に桑名市から市外へ移動する人口が多いと考えられる。
- 進学世代以外、つまり20歳～24歳 → 25歳～29歳では転入超過が見られ、80歳台まで続いている。特に、30歳台及び40歳台で転入者数が多く見られる。
- 1980年→1985年から2005年→2010年までの人口移動の推移を見ると、年々転入者数及び転出者数が大幅に減少している。特に、2005年→2010年では、大きな転入・転出が見られない。

図Ⅱ-16. 年齢階級別 5 年間の人口移動の推移（女性）



※ 総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づく推計値により作成

- 男性と同様、女性の人口移動の推移でも、10 歳～14 歳 → 15 歳～19 歳、及び 15 歳～19 歳 → 20 歳～24 歳で転出超過が見られる。しかし、男性は転出者数が約 3,000 人と大きく見られるが、女性は約 400 人と男性に比べて少ない。
- 男性では、20 歳～24 歳→25 歳～29 歳に転入超過が見られるが、女性の場合は、30 歳～34 歳 → 35 歳～39 歳で転入超過が見られる。また、その数も男性の転入者数に比べ、半分くらいの数である。
- 桑名市の場合、男女ともに 20 歳台から 40 歳台の人口移動で転入超過が見られ、40 歳台以降も転入超過が続いているのが特徴である。
- 女性の人口動向推移でも 1980 年→1985 年と 2005 年→2010 年を比べると、年々転入者数及び転出者数が大幅に減少している。

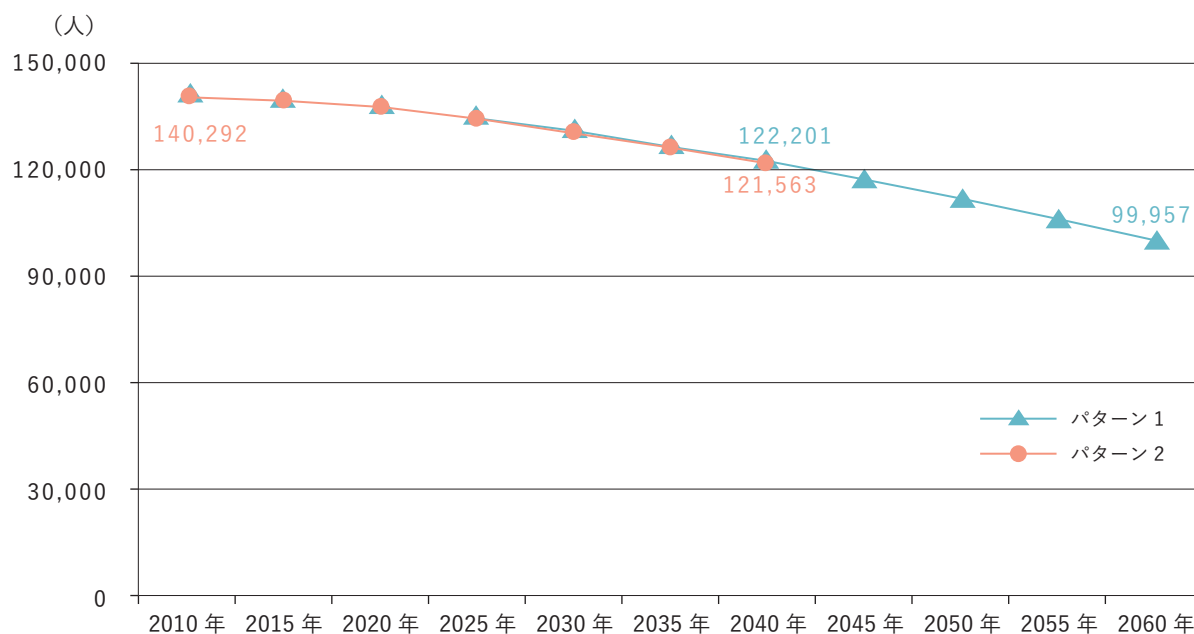
3. 桑名市の将来人口

(1) 桑名市の将来人口推計

- ・パターン 1：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
- ・パターン 2：全国の純移動数が平成 22 年（2010 年）～平成 27 年（2015 年）の推計値と重ね、同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

パターン 1 とパターン 2 は、将来の移動率の仮定に違いがあり、その差を把握することで、今後の総人口の推計値を比較し、分析することができる。

図 II-17. パターン 1 とパターン 2 の総人口推計の比較



※ 社人研「日本の地域別将来推計人口」により作成

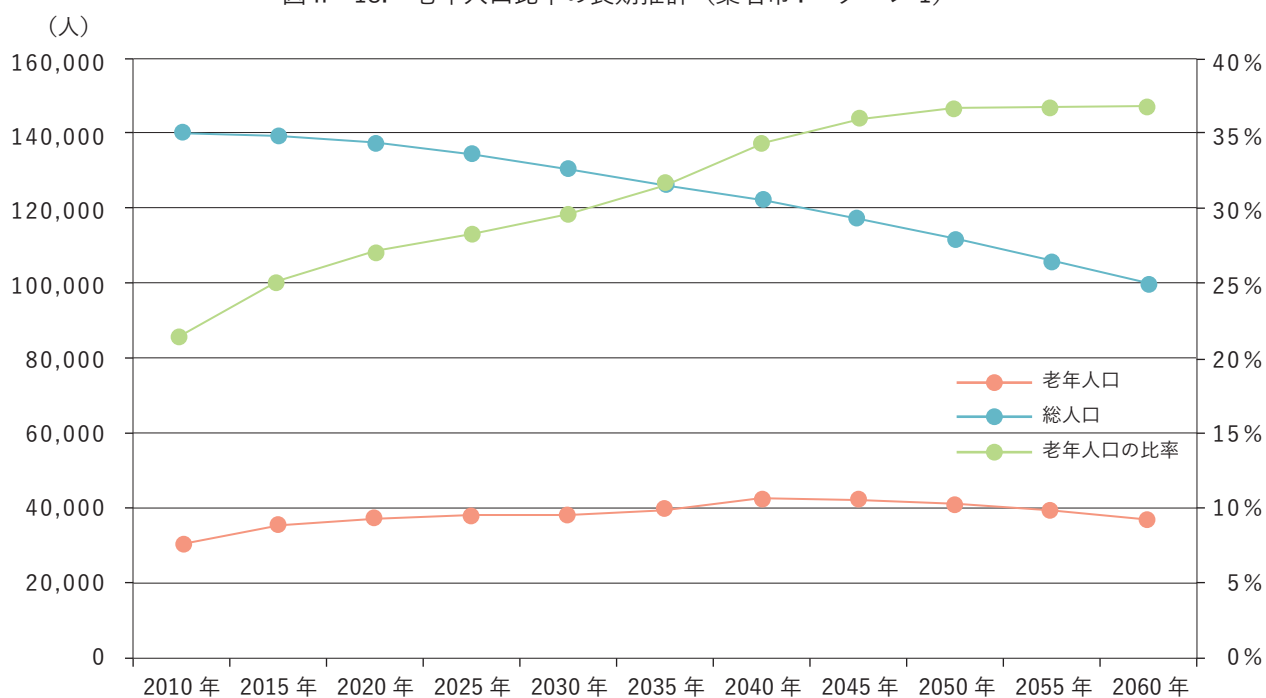
〈注意〉

- ①パターン 1 については、平成 52 年（2040 年）までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72 年（2060 年）まで推計した場合を示している。
 - ②パターン 2 については、日本創成会議において、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で、平成 52 年（2040 年）までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、平成 52 年（2040 年）までの表示としている。
- パターン 1（社人研推計準拠）とパターン 2（日本創成会議推計準拠）による平成 52 年（2040 年）の総人口は、それぞれ、122,201 人、121,563 人とあまり差は見られないが、両方とも人口減少が進む見通しとなっている。
 - 総人口は 2010 年から減少し続け、2060 年の総人口が 2010 年より約 4 万人減少する見通しである。

(2) 老年人口比率の変化（長期推計）

パターン 1 より、2010 年から 2060 年までの総人口、老年人口、そして老年人口比率の推移を見たものが次のグラフです。

図 II-18. 老年人口比率の長期推計（桑名市：パターン 1）



※ 社人研「日本の地域別将来推計人口」により作成

- パターン 1 による推計では、2010 年以降の老年人口比率が上昇し続け、2060 年には 65 歳以上の人口が 35% 以上を示すと予測される。

(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

出生影響度シミュレーション

人口移動に関する仮定をパターン 1（社人研推計準拠）と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、出生影響度シミュレーションによる 2040 年の総人口を、パターン 1（社人研推計準拠）による 2040 年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に 30 年後の人口がどの程度増加したものになるかを示しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味する。

人口移動影響度シミュレーション

出生の仮定を出生影響度シミュレーションと同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、人口移動影響度シミュレーションによる 2040 年の総人口を出生影響度シミュレーションによる 2040 年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に 30 年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味する。

以上を踏まえ、自然増減の影響度及び社会増減の影響度については、国から、全国の市町村別の分析結果を踏まえ、5 段階評価（下表参照）の基礎となるデータが示されている。

（出典）「地域人口減少白書（2014 年 -2018 年）」（一般社団法人北海道総合研究調査会、2014 年生産性出版）

「自然増減の影響度」

〔出生影響度シミュレーションの 2040 年の総人口 / パターン 1 の 2040 年の総人口〕の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」=100% 未満^{（注 1）}、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115% 以上の増加

（注 1）：「1」=100% 未満には、「パターン 1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成 42（2030）年までに 2.1」を上回っている市町村が該当する。

「社会増減の影響度」

〔人口移動影響度シミュレーションの 2040 年の総人口 / シミュレーション 1 の 2040 年の総人口〕の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」=100% 未満^{（注 2）}、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115% 以上の増加

（注 2）：「1」=100% 未満には、「パターン 1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が、転入超過基調となっている市町村が該当する。

- シミュレーションから、当該地方公共団体について、自然増減影響度が高いほど出生率を上昇させる施策に、また、社会増減影響度が高いほど人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少の度合いを抑えるうえでより効果的であるとされる。

表 II-1. 自然増減、社会増減の影響度（桑名市）

分 類	計 算 方 法	影響度
自然増減の影響度	出生影響度シミュレーションの 2040 年推計人口 =130,360（人） パターン 1 の 2040 年推計人口 =122,201（人） ⇒ 130,360（人）/122,201（人）=106.6%	3
社会増減の影響度	人口移動影響度シミュレーションの 2040 年推計人口 =129,586（人） 出生影響度シミュレーションの 2040 年推計人口 =130,360（人） ⇒ 129,586（人）/130,360（人）=99.4%	1

表 II-2. 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度

		自然増減の影響度（2040 年）					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度（2040 年）	1	朝日町	亀山市、川越町、多気町、玉城町	明和町、菰野町、鈴鹿市、 <u>桑名市</u> 、四日市市			10 (34.5%)
	2		御浜町	東員町、伊賀市、大台町、いなべ市、松阪市、津市	木曽岬町		8 (27.6%)
	3			伊勢市、紀北町、大紀町、度会町、名張市、熊野市、志摩市、紀宝町			8 (27.6%)
	4			尾鷲市、鳥羽市、南伊勢町			3 (10.3%)
	5						0 (0.0%)
	総計	1 (3.4%)	5 (17.3%)	22 (75.9%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	29 (100%)

● 桑名市は、自然増減影響度は「3」、社会増減影響度「1」となっている。

(4) 人口減少（自然増減）及び人口移動（社会増減）がもたらす課題

社人研による人口推計の結果、2040 年まで桑名市の総人口は減少すると推計されるものの、ピークである 2015 年(139,646 人)に比べ、大きい差は見られません。しかし、年齢 3 区分(年齢人口、生産年齢人口、老年人口) による人口推計を見ると、年少人口と生産年齢が大幅減少し、老年人口が増加すると推測されます。つまり、少子高齢化社会が顕著に見られると考えられます。

生産年齢人口の減少、そして老年人口の増加のような人口構成の変化が社会にもたらす影響として、以下の点があげられます。

- 生産年齢人口の減少により、労働力供給が低下し、地域内における経済成長の抑制が懸念される。また、中小企業や一次産業での人材獲得が困難になり、地域社会の維持及び発展に支障が生じる可能性がある。
- 社会保障制度を支える人口の減少により、住民税や国民年金等に対する負担が大きくなり、労働満足感の減少・勤労意欲の抑制などが懸念される。また、高齢者の増加により、老人医療費及び介護給付が増加し、家計や企業の負担が高まる恐れがある。
さらに、建設技術者及び施設の維持・管理者の高齢化によるインフラ維持管理の低下、そして、財政悪化による行政の負担の増大が懸念される。
- 高齢化が進行するにつれ、貯蓄を取り崩す家計の増加が予測される。家計の貯蓄率が低下することによって資本蓄積が困難になり、地域社会全体の資本確保が困難になる恐れがある。また、消費需要の循環が円滑に行われず、市場が縮小し、地域経済を阻害することが懸念される。
- 自治会や地域活動の担い手が不足することにより、地域伝統文化・芸術等の伝承が困難になる恐れがある。また、地域防災力が低下することにより、災害時の対応が難しく、農林地に関しては荒廃、有害鳥獣被害の増加が懸念される。

Ⅲ 桑名市における人口の将来展望

1. 目指すべき人口の将来展望

この章では、桑名市における自然減対策・社会減対策を講じた場合、人口減少をどの程度抑制することができるかを独自にシミュレートし、目指すべき人口の将来展望を示します。

(1) 自然減対策における人口の展望

「Ⅱ 桑名市における人口の現状分析－3 桑名市の将来人口－(1) 桑名市の将来人口推計（P.18）」の社人研推計準拠のパターン 1 に示す推計によると、このまま推移した場合、市の人口は大きく減少し、2060 年には 100,000 人を下回ります。しかし、自然減対策、社会減対策を講じた場合、人口減少に歯止めがかかり、2060 年には、108,000 人から 123,400 人程度を確保することができると想定されます。

そのため、人口の将来展望を示すためには「合計特殊出生率」と「転入超過数」を設定して展望する必要があります。

「合計特殊出生率」については、2060 年までの国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の目標値、及び三重県「希望がかなうみえ こどもスマイルプラン」の 2025 年までの目標値（1.8 台）、そして、桑名市総合計画における合計特殊出生率（2015 年）を参考に、2060 年までの桑名市の合計特殊出生率をシミュレートした結果を示します。

表Ⅲ－1. 合計特殊出生率の比較（社人研推計 / 独自推計）

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
社人研推計 ^(注1)	1.47	1.44	1.41	1.41	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42
独自推計	1.46	1.65	1.8	1.9	2.0	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

総合計画設定値

三重県の目標値

国・三重県の目標値

(注1)：社人研による推計に準拠した場合の合計特殊出生率

表Ⅲ－2. 独自推計による自然増減シミュレーション

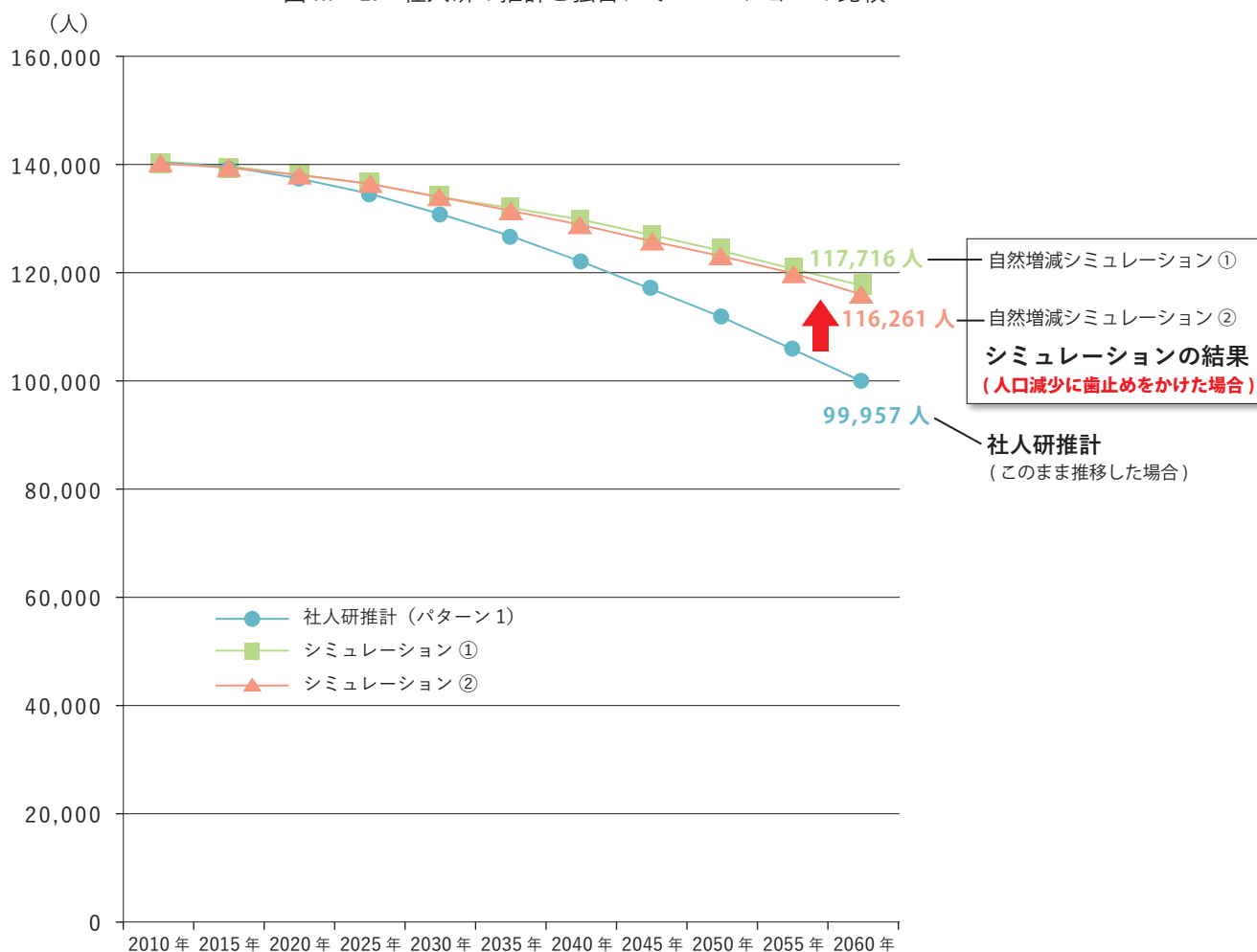
	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
社人研推計	-721	-2,087	-3,163	-3,820	-4,336	-4,771	-5,124	-5,489	-5,974	-6,287
自然増減 シミュレーション ^(注2) ①	-764	-1,319	-1,855	-2,245	-2,402	-2,528	-2,810	-3,088	-3,432	-3,525
自然増減 シミュレーション ^(注3) ②	-754	-1,278	-1,819	-2,233	-2,454	-2,581	-2,843	-3,100	-3,440	-3,530

(注2)：自然増減シミュレーション①… 社人研推計に加え、独自の推計のように合計特殊出生率が上昇したと仮定した場合

(注3)：自然増減シミュレーション②… シミュレーション①に人口移動が均衡したとした場合
(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)

- 2060 年まで合計特殊出生率を 2.07 まで引き上げた場合、社人研による推計よりも自然減少において、大幅に歯止めがかかると推測され、自然シミュレーション①と②も大きな差は見られない。

図 III-1. 社人研の推計と独自シミュレーションの比較



※ シミュレーション①及び②の結果は、社人研の推計を参考に、「合計特殊出生率」を仮定してシミュレートした結果である。

- 2060年まで合計特殊出生率を2.07まで引き上げた場合（人口減少に歯止めをかけた場合）、社人研による推計人口よりも、約2万人弱の人口が多く推計される。

(2) 年少人口及び老年人口の将来展望比較

少子高齢化に深く関連する年少人口（0～14 歳）及び老年人口（65 歳以上）が、総人口で占める割合を「社人研 / 自然増減シミュレーション①/ 自然増減シミュレーション②による推計」で示したものが次のグラフです。

図 III-2. 年少人口の将来推計比較

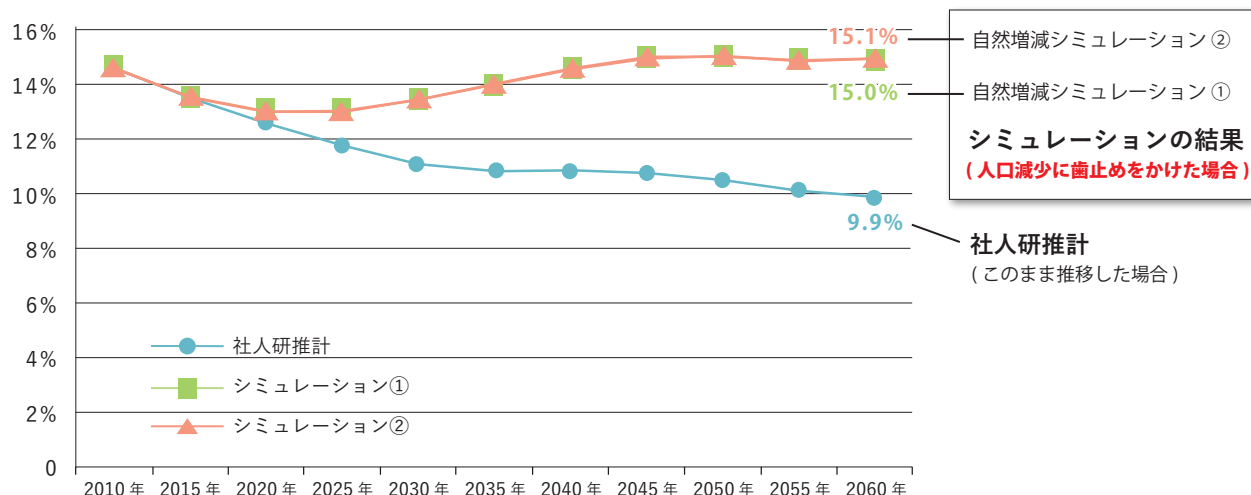
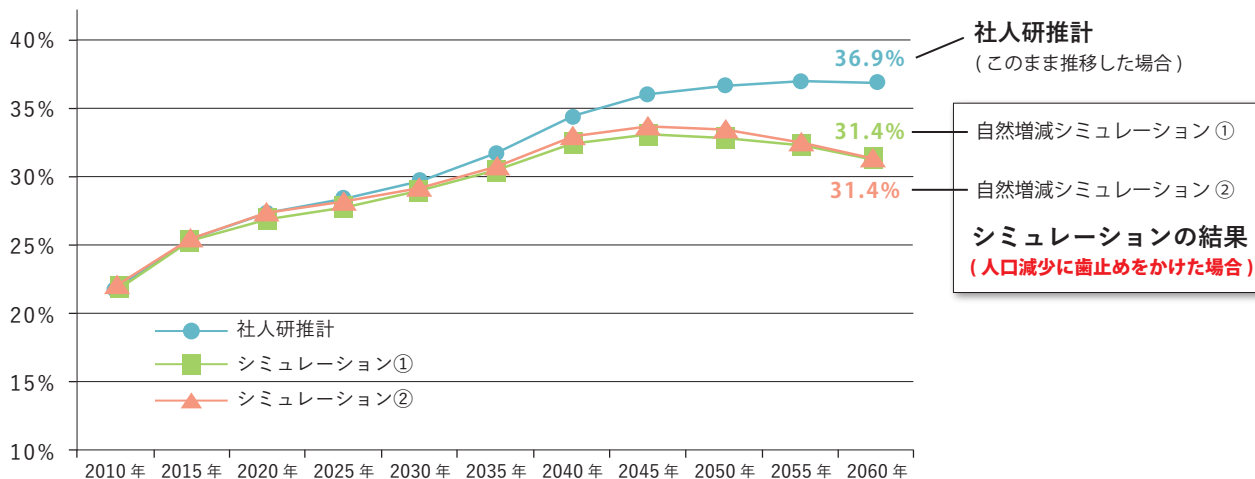


図 III-3. 老年人口の将来推計比較



- 年少人口の将来推計を見ると、社人研による推計では 2060 年に 10% を下回ると推測されるが、自然増減シミュレーション①と②による推計では、全体の 15% を占めると予想される。
- 老年人口の将来推計では、社人研による推計によると 2060 年には全体の 36.9% を占めると推測されるが、シミュレーション①と②による推計では、31.4% と 5.5% ほど低い比率が予想される。
- 人口減少対策を実行した場合、年少人口の増加及び老年人口の減少が見られ、少子高齢化の低下が予想される。

(3) 桑名市の人口の将来展望

次に、社人研推計に独自の合計特殊出生率推計で仮定したシミュレーションに、桑名市総合計画における人口推計値や中心市街地の許容人口、市外からの人口移動などを推定した「転入超過数」を加え、桑名市人口の将来展望を示します。

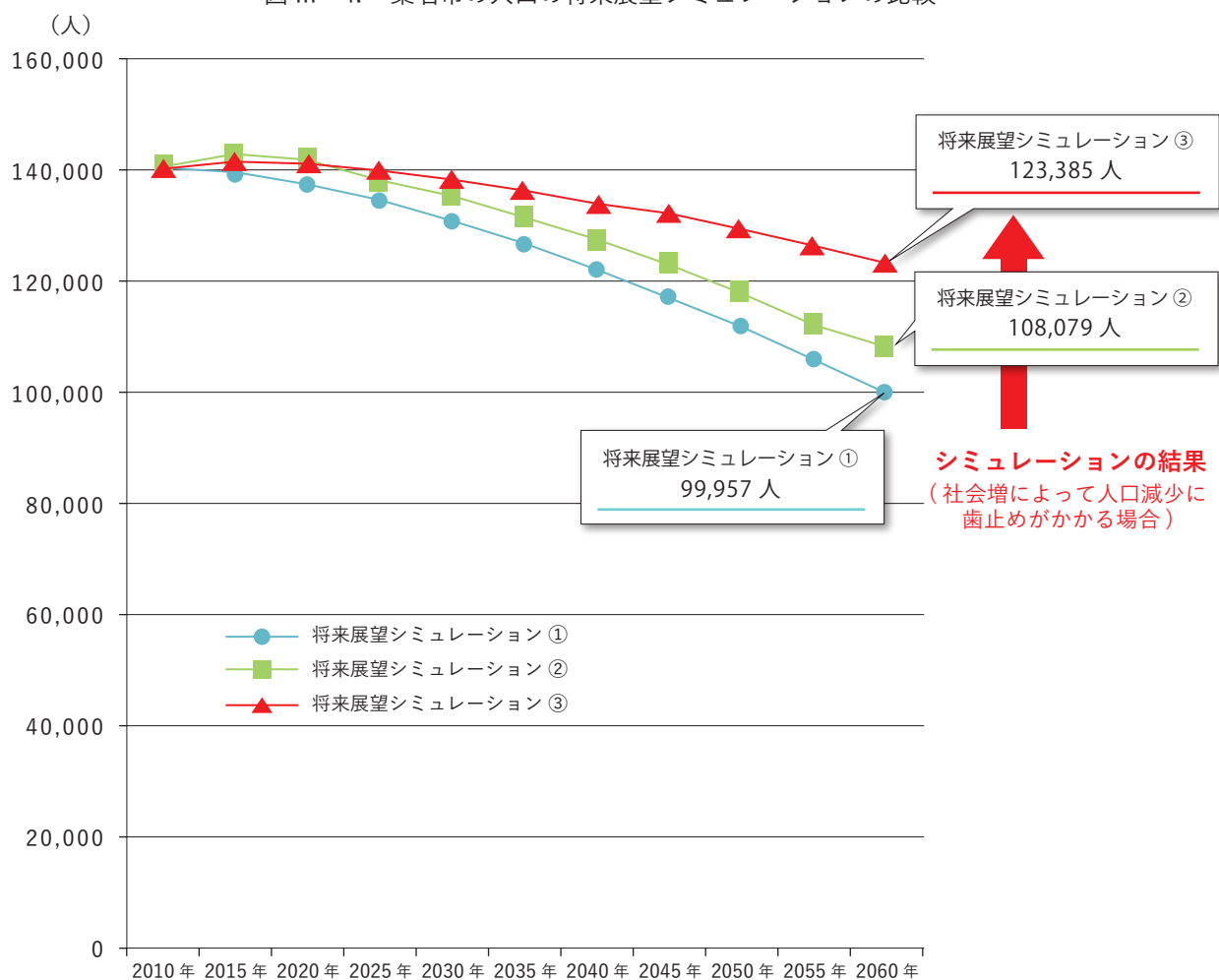
表 III-3. 独自推計による桑名市の人口の将来展望推計

	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
合計特殊出生率 (桑名市独自推計)	—	1.46	1.65	1.8	1.9	2.0	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
将来展望 シミュレーション①	140,292	139,646	137,689	134,703	131,000	126,775	122,201	117,249	111,905	106,074	99,957
将来展望 シミュレーション②	140,290	141,356	140,566	138,021	134,901	131,286	127,173	122,574	117,491	111,928	108,079
将来展望 シミュレーション③	140,290	141,356	141,069	139,739	138,019	136,142	134,139	131,855	129,292	126,385	123,385

※ 将来展望シミュレーション

- ・将来展望シミュレーション①：社人研推計
- ・将来展望シミュレーション②：桑名市総合計画に基づいた推計
- ・将来展望シミュレーション③：社人研推計に独自の合計特殊出生率、中心市街地の許容人口や市外からの人口移動などを推定した「転入超過数」を加えた独自推計

図 III-4. 桑名市の人口の将来展望シミュレーションの比較



2. 今後の方針

本書では、人口の現状分析により、桑名市の人口動向及び将来人口の推計結果を示しました。その結果から、桑名市においても将来的に人口が減少し、高齢化が進んでいくことが認識できました。

また、桑名市の人口移動については、全体的に転入超過の状態が続いているものの、年齢階級別の人口移動を分析してみると、就学・就労の時期において転出超過の傾向が表れています。さらに「住みやすい」というベッドタウンとしての特徴である昼間・夜間の人口移動が大きく、特に平日の昼間には、滞在人口が減少することが確認でき、昼間の滞在人口を増やすための対策が必要であることが分かりました。

一方で、駅周辺の用途地域の緩和や中心市街地の高度利用を図ることで人口が増加する可能性があります。

これらの結果を踏まえ、桑名市においては、子育て、学び、労働など日々の生活、活動をするうえでの心地よさ、快適さを向上させる「長期的に続けることで効果が緩やかに表れる政策」を推進し、定住人口を増加させるとともに、桑名の魅力を発信し、桑名に来る人を魅了するなど「短期施策の繰り返しによる実績で効果が表れる政策」をあわせて推進することで、交流人口や海外の方を含めた来訪者を増加させていくことができると考えます。

桑名市が将来に向けて発展し、桑名市の安定した人口・仕事・生活を維持していくために、「桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定して、それに沿った取り組みを積極的に進めていきたいと考えます。

◎ 策定／平成 27 年 11 月
◎ 編集／桑名市 市長公室 政策経営課
協力／三重大学 地域戦略センター

〒511-8601 三重県桑名市中央町二丁目 37 番地
TEL 0594-24-1129 FAX 0594-24-1412
E-mail seisakum@city.kuwana.lg.jp
HP <http://www.city.kuwana.lg.jp/>



K U W A N A